

若年層における所得格差の再考—就職氷河期の若年者をめぐって

TUMEN ANAR(中央大学)

1. 背景と目的

1990年代以降、日本社会では所得格差が様々に議論されてきた。主に、所得格差の大きい高年齢層の人口に占める割合が高まったことによるもので、「見せかけ」の格差であるとされている [大竹 (2005)]。その一方、年齢階層内の若年層では所得格差が拡大していると見出している「太田 (2005、2006)、四方 (2013、2018)」。

「全国消費実態調査」によれば 1989～2004年の年齢階層別で年間収入のジニ係数は若年層では拡大している。同時に、90年代以降は若年者の単身世帯、親同居未婚若年者や共働きの夫婦の世帯が増加している。

それにもかかわらず、若年者の所得分布（年間収入の分布）の格差についてほとんど就職氷河期世代（90年代初め～2000年初めまで）の労働所得格差を中心に上げてきた。しかしながら、若年者の所得格差が本人の就業状況や労働所得だけでなく親などの同居世帯員の所得も影響すると考える。

また、今までの所得格差について分析方法では若年者の特有の特徴に適用できない。そこで、就職氷河期の若年層における所得格差を再考察し、所得格差を生じさせた要因を考察する。

2. 分析方法

本研究では総務省統計局『全国消費実態調査』の1989～2004年の匿名データの二人以上の勤労者世帯や単身勤労者世帯を含む全勤労者世帯のデータを用いる。分析対象は世帯主の年齢だけではなく本人年齢でみた20～34歳（学生除き）の若年者である。また、世帯間、個人間や労働者間の所得格差を考察するために世帯所得（収入）や世帯人員で等価した世帯員等価所得（収入）、働いている世帯員で等価した労働者等価所得（収入）を用いる。

まず、同居世帯員の労働所得や非労働所得が所得格差に与える影響について、Shorrocks (2013)のShapley分解手法を展開したAzevedo, Sanfelice and Minh (2012)の手法を用いて所得源泉による寄与度分解を行う。具体的に、1989年時点の就職氷河期前の若年層の所得分布を用いて2004年時点の就職氷河期に遭遇した若年層の所得分布の反実分布を構築し、2時点の変化による所得格差を分析する。

しかしながら、Shapley分解手法には所得格差が生じさせる要因を分析するには限界がある。そのため、Oaxaca and Blinder 要因分解手法を用いる。Oaxaca and Blinderは2つのグループの違いを、属性格差（属性効果）と係数格差（構造効果）で分解する手法である。1989年時点の就職氷河期前の若年層と2004年時点の就職氷河期に遭遇した若年層という2つのグループとして所得格差の要因分解を行うことができる。属性変数として性別ダミー、

産業ダミー、企業ダミー、世帯の続柄ダミー、雇用形態ダミー、地域ダミー、職業ダミーを用いる。

3. 結果

まず、Shapley 分解手法で分析した結果によると、1989年から2004年にかけて世帯所得でみた所得格差が拡大していないが、労働者等価所得で見た所得格差が拡大している。世帯員等価所得については、所得格差がさほど拡大していない。所得源泉について、若年者や親が世帯主の勤労収入やその配偶者の勤労収入が所得格差を拡大させている。その一方、他の世帯員の勤労収入は所得格差を縮小させている。また、単身世帯の勤労収入が所得格差を縮小させている。

次に、Oaxaca and Blinder (OB) 要因分解の結果によると、全体格差のほとんどが主な2つの要因によって説明されている。まず、若年者の世帯主、親同居未婚者、配偶者といった世帯の続柄が格差を生じさせる要因となっている。次に、正規雇用、非正規雇用、失業や無業といった雇用形態が格差を説明している。また、所得分位別のOB要因分解の結果によれば、世帯所得分布と世帯員等価所得分布の上位では所得格差が拡大している。労働者等価所得について所得分布の中位以下では格差が拡大している。

4. 考察

分析結果によると、1989～2004年にかけて若年者本人や同居世帯員の労働所得、就業状態が所得格差に影響していることが観察された。高労働所得の親と同居する若年者、夫婦とも高労働所得や単身世帯の若年者が所得分布に影響している。その一方、同居世帯員の所得に依存せざるを得ない低労働所得の若年者の増加も同時に所得格差に影響を与えている。

若年時では低労働所得を得ても、年齢上がるほど労働所得が上がるとしたら格差問題とは言えない。しかしながら、若年者が低労働所得のままで年を取れば、非正規・正規雇用者間の労働所得差が生涯所得を拡大させる。非正規雇用者から正規雇用の転換が難しく、正規雇用者の賃金上昇率が非正規雇用者の賃金に比べると大きいからである。

非正規労働者の若年者が最低賃金に近い賃金で働いている。最低賃金が所得格差に与える影響について、最低賃金の引き上げが所得格差を縮小させる効果があるとされている「Leigh (2007)」。最低賃金の引き上げは就職氷河期世代の格差を縮小させる可能性がある。ただし、日本では最低賃金が所得格差に与える影響についてほとんど研究されていないため、今後の課題として最低賃金が所得格差にどう影響するかを検証することが重要である。

本研究の結果は太田 (2005, 2006) や四方 (2013, 2018) と整合的である。しかし、『全国消費実態調査』の匿名データでは年間収入が総額となっているため、Shapley 分解手法では分析できない。そのため、「家計簿」の9、10、11月の月あたりの収入を使用した。所得分布に影響するようなボーナスや社会保険料が含まれていないため、今後の所得格差の分析にはボーナスや社会保険料を用いた分析する必要がある。

<参考文献>

1. 大竹文雄 (2005)『日本の不平等 格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社。
2. 太田清(2005)「フリーターの増加と労働所得格差の拡大」、『ESRI Discussion Paper Series』(内閣府社会経済研究所), No.140。
3. 太田清(2006)「非正規雇用と労働所得格差」、『日本労働研究雑誌』No. 557, pp.41-52
4. 四方理人(2013)「家族・就労の変化と所得格差— 本人年齢別所得格差の寄与度分解—」、『季刊社会保障研究』Vol. 49 No. 3, pp.326-338
5. 四方理人(2018)「親同居未婚者の増加と所得格差」『個人金融』Vol.13 No.2, pp.13-20
6. Azevedo, Joao Pedro, Viviane Sanfelice and Minh Cong Nguyen (2012) Shapley Decomposition by Components of a Welfare Measure. MPRA
7. Leigh, Andrew (2005) Does Raising the Minimum Wage Help the Poor? *ANU Centre for Economic Policy Research Discussion Papers* No. 501
8. Shorrocks, A. (2013), Decomposition procedures for distributional analysis: a unified framework based on the Shapley value. *Journal of Economic Inequality*. Vol.11, No.1, pp.99-126.